

議員研修 報告書

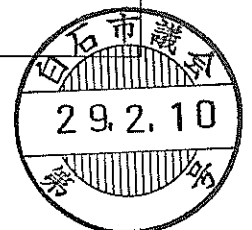
平成29年2月10日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 四 籠 英 夫

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成29年1月26日(木) ～ 1月27日(金)
調査・研修先	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
調査事項 (研修事項)	①人口減少社会に期待される議会の役割 ②改めて見直す日本の魅力 ③我が国の政治の行方 ④日本経済今後の針路
対応者講師等	①早稲田大学政治経済学術院・政治学研究科教授 片木 淳氏 ②関西国際大学客員教授 李 容淑氏 ③京都大学公共政策大学院院長・教授 中西 寛氏 ④法政大学法学部教授 水野 和夫氏
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<p>1. 人口減少社会に期待される議会の役割 片木淳教授</p> <p>★日本の地方議会の現状と課題</p> <p>①地方分権の進展や人口減少社会の到来を踏まえ、住民自治の根幹をな機関として地域の実情に応じた効果的な議会機能の発揮が求められている</p> <p>②議員の構成について女性議員の割合が男性議員に比べて著しく少なく、また60歳以上の議員の割合が特に町村議会において高いなど、住民の構成と比較した場合に偏りが見られる。</p> <p>③都道府県議会や町村議会において、無投票当選の割合が増加傾向にあることなどに表れているように、議員のなり手の不足が深刻な問題となっている。</p>



④地方選挙の投票率が低下するとともに、都市部においては議員と住民との関係が希薄であるなど、地方議会に対する住民の関心が大きく低下している。

⑤政務活動費の使途の問題等により、議員の資質や活動に注目が集まるとともに、議会のあり方が問われるなど、地方議会及び議員に対する住民の信頼確保が大きな課題となっている。

★地方議会の議員に求められる役割と資質

①代表制については、地方議会は「多様な層の幅広い住民が議員として議会に参画すべきという点が問題とされることが多い」また「一人区では死票が多くなり、死票を投じた有権者にとって納得性は低くなるが、大選挙区制を採る場合には納得性は高くなる。

②専門性については「意思決定機関としての議会の政策形成機能を重視すると、比較的少数の専門性が高く専門的な議員からなる議会を志向することが想定されるが、この場合には多様な住民の意見の反映が困難となることも考えられる。一方で議員が地域の代表であることを重視すれば比較的多数の専門的な議員からなる議会を志向することが想定されるがこの場合には住民の意見の集約が難しくなることも考えられる。

③また、人口規模による傾向分析として、町村等の小規模団体の議会においては「議員は住民の代表として団体の意思決定に正当性を与えることがより重視され、その立場から監視や政策形成を行うことが多い」が、代表制については「住民全体の構成や意思から大きく乖離していないことが重要となる」これに対し、都道府県や指定都市等の大規模団体の議会の議員については「代表としての立場に加え、長の財政運営等について専門的な見地から判定する能力など『専門性』の要請が高くなる。

★ 新たな国土形成計画（全国計画）「対流促進型国土」形成のための具体的方向性。ローカルに輝きグローバルに羽ばたく国土。

★個性ある地方の創生を進めるには

①知恵を絞って地域の将来像を構造的に考えることが重要。

②地域消費型産業の生産性向上

③地域資源を活かした産業の強化海外展開

④「地域発イノベーション」の創出「起業増加町」の醸成

⑤「人の対流」の推進：移住・住み替え、二地域住居

★議会制民主主義の限界

・議会制⇒自由主義のための空間として、多様な考え方や利害関心を持つ人々の代表者（エリート）が相互に競争し、過剰な権力行使を抑制し合うことを重視

- ・ 民主主義⇒「民衆による支配」「多数者による支配」を意味し「有権者の意思（民意）が政策決定に反映されることを追及しようとする。

★人口減少社会における議会の役割

- ・ 人口減少社会において地方議会は
 - ① 市民自治の理念の下
 - ② 市民との双方向のコミュニケーションを行い
 - ③ 人口の減少・高齢化や財政難などの厳しい現実を直視するとともに
 - ④ 地方自治体の意思決定機関としての責務を自覚し
 - ⑤ 市民の信頼を確保しながら、その期待にこたえていく

◎自治体経営の課題

- 1) トランプ旋風の行方
- 2) 株価は上がっているが経済の行方は混沌としている
- 3) これまでの常識でははかれない
- 4) 税と社会保障の一体改革
- 5) 東京五輪と一極集中の功罪
- 6) 先行不確実、不透明

※目先のことに一喜一憂するのではなく、家族を大切に自然を大切にしてい
価値観の変革、新しい観点で現状を勅旨いなければならない。

2. 改めて見直す日本の魅力 李容淑（リ・ヨウスク）教授

- ・ 日本の経済成長率は先進7カ国で最低の0.6%、新興国の中ではインドが7.6%、中国が6.2%と驚異的な成長を遂げている。
- ・ 訪日外国人数（予想）→2016年2,400万人
- ・ 観光は10次産業である。
 - 1次（農業）2次（製造業）3次（サービス業）4次（通信、情報、金融、知識）∴1+2+3+4=10次産業（観光）
- ・ 観光客の目的=食べ物、買い物 ∴安全安心が最重要
- ・ インバウンド観光は確実に伸びている「観光客はお金を使う」
- ・ 外国人はラーメンが大好き→ラーメン天国
- ・ 日本の品物は値段の割には品物が良い（ユニクロ・ダイソー等々）
- ・ 現在の日本の外国人観光客の受入れ体制⇒1,500万人位しかない。

★2020年外国人観光客数4000万人達成のための5つの課題

- (1) ホテルや宿泊施設が足りない
- (2) 店舗や施設の受入れ環境の整備
- (3) 公共機関の外国人観光客向け対応力の向上

(4) 空港のキャパシティ

(5) 地方都市の情報発信の強化

★観光に繋ぐ日本の魅力⇒①.温泉②ゴルフ場③日本酒

★日本の新たな観光資源⇒観光+日本の伝統産業+日本人のホスピタリティー

★2016年のインバウンドにおける変化を象徴するキーワード

- ・訪日外国人旅行者の動向
 - ※団体から個人へ
 - ※都市部から地方へ
 - ※モノからコトへ
- ・インバウンド事業者の動向
 - ※インバウンドがより自分ごとへ
 - ※勝手に売れるから狙って売るへ
 - ※情報収集から実戦へ

★日本の地方再興新戦略「時代の変化による都会から地方へ拡散」

- ・高齢化社会⇒富豪層、VIP、顧客差別化、7つ星列車など
- ・低成長時代⇒B級ツアー、専門店発信、駅弁
- ・多国間貿易⇒TPP、FTA、農村技術高級化、農産物品種開発
- ・情報化時代⇒一般生活へのIT化、コーヒー、トースター、まな板等
- ・グローバル時代⇒日本の伝統産業世界化、日本酒、味噌、醤油等
- ・ドン.キホーテ ユニクロ イオン ダイソー

★日本の精米技術と暗黙の伝統技術と融合した結果

- ・日本から勧告への日本酒の輸出状況
韓国でも日本酒が人気に。
過去10年間で輸出量は約15倍に
輸出額は約12倍に増加
- ・国別輸出量は世界第2位(2013年)
- ・日本酒(清酒)の輸出先Top10
1位アメリカ 2位香港 3位韓国 4位中国 5位台湾
6位シンガポール 7位カナダ 8位オーストラリア
9位イギリス 10位タイ
- ・日本酒の海外輸出の22%が韓国向け

※日本人は勤勉で誠実である。高度な技術と高い生産性。環境・地球温暖化対策にも積極的に取り組んでいる。物を大切に、節約と有効活用に努めている。約束を守る、時間を守り大切にする。(列車等の正確なダイヤ) 食べ物に対する安全安心への配慮と努力。平和への関心の高さと世

界各国との友好の推進。途上国への支援、援助、開発への積極的な取り組み。等々世界にも稀な国民性を持っている。それを世界に向けて発信し日本を理解してもらおう努力をすれば、飛躍的な成長を遂げることが出来る。国民一人ひとりが再認識をすることが肝要である。

3. 我が国の政治の行方 中西 寛教授

★日本政治の潮目

I 安倍政権→国政選挙4連勝、衆参2/3勢力確保、総理在職日数歴代6位（最近の長期政権総理・佐藤栄作・小泉純一郎・吉田茂）G7首脳会議で2番目に多い出席数。（第1位はドイツのメルケル首相）世界的にも珍しい長期政権。

- ・2012年自民党政権復帰「日本を取り戻す」
- ・キーワード「アベノミクス」4年間の政権は安定している。
- ・金融、構造改革、危機管理のうまさ
 - ①消費税引き上げ延期
 - ②オリンピック会場の決定
 - ③外交面での日米同盟を基軸に、オバマ大統領との親交。真珠湾の慰問。世界各地訪問。サウジアラビア国王来日（稀有なこと）長期政権の大切さ。中国、北朝鮮との関係。
 - ④日中、韓国との関係（2015慰安婦合意）パク政権は死に体。

II トランプ（70歳）政権の行方

- ・安倍政権2019年まで安泰か？
- ・米国一第二次大戦の勝利を財産にして世界に君臨している。
- ・トランプ大統領一人に権力が集中「メイク・グレート・アゲイン」
- ・レーガン大統領（1981）と重ねている。
- ・「アメリカを再び偉大な国家にする」
- ・トランプ大統領（メディアの活用が巧み）
- ・外交安全保障より経済優先（米国ファースト）
- ・キャラクターの違い
 - *レーガン—説得力があった（ゴルバチョフとの関係を混乱なく収めた）
 - *政治→敵を減らし味方をふやす。
 - *トランプ—攻撃的、批判的、経済政策が中心。「トラポノミクス」成立するか否か？
 - *期待が先行→法人税の減税（雇用重視、インフラ整備）

- * 財政赤字の削減 * 自動車産業の振興 ツイッターの活用
- * 不法移民の阻止 (国境の壁作製している)
- * 自由貿易尊重
- * 政権の動きが出て来るのは4月頃本格的
- * TPPからの永久離脱
- * カナダ、メキシコとの貿易 (NAFTA)
- * 不動産屋のボス
- * ロシア、プーチン首相との良好関係—対日政策
- * 安保条約が大きく変わることはない
- * 米軍の日本駐留経費を増額要求することもない・但し
2~3年後は深刻な問題になることも?
- * 中東政策—最も混乱が予想される
- * 対日政策、安保と経済
- * 最大のリスクは危機管理能力 北朝鮮、台湾海峡、尖閣諸島
南シナ海

Ⅲ2017年の政治展望

1. 国際情勢の推移→トランプ政権を全世界が注目
4月—オランダ、フランス選挙あり
9月—ドイツ・メルケル首相の再選なるか
2. 日本外交
 - (1) 対米政策 二国間対話、対米投資策、為替安定協議
 - (2) 対中政策 自由貿易を守るための日中協調、中国の反日カード
 - (3) 対ロ政策 日ロ首脳会談フォローアップ、進展は期待薄
3. 国内情勢
 - ・ 総選挙のタイミング (2017年中?)
 - ・ 経済情勢—潮目の時期、対立勢力はない
 - ・ 地方の創造性に期待 (空中戦ではなく地上戦)

4. 日本経済今後の針路 水野 和夫教授

- ・ ゼロ金利は「利子生活者」の安楽死。資本家階級は「過渡期」の存在
- ・ 陸と海との戦い—イギリスのEU離脱、トランプ現象は「海の時代」の終わり
- ・ 階級闘争の歴史— (2016年) 62人の資産 = 36億人の資産

(2017年) 8人の資産=36億人の資産
6兆円/1人=12000/1人(1日2食)
資産格差は、4.5億倍に拡大

・縁故資本主義→富める者の資産の1/3は相続によるもの、43%は縁故主義に関係していると分析される

・トランプ劇場—保護主義

・バブルは3年に1度はじける

・フランス革命(1789) 鉄血宰相(ビスマルク)

・ウォーターゲート事件(1972)

・より近く、よりゆっくり、より寛容に=新中世主義の原理原則

・より遠く、より速く、より合理的に=近代の原理原則

★株高、マイナス金利は何を意味しているのか。

ゼロ金利とは、資本主義がストップ→理想の状態、資本の希少性から解放、より遠く・より速く・より合理的に

◎学者でも今後の日本経済を予測することが出来ない。混迷、混沌とした時代になっている。まして米国トランプ大統領の出現によって世界の経済が予測不能の状況になっている。世界情勢が収まるまでは、我慢と平常心での対応が肝要と思われる。